

## 平成18年10月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年9月14日

上場会社名 スリープログループ株式会社 (コード番号：2375 東証マザーズ)  
 (旧スリープロ株式会社)  
 (URL <http://www.threepro.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 高野 研 TEL：(03)6832-3260  
 財務経理部長 濱村 誠

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年10月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年11月1日～平成18年7月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第3四半期	4,643	29.4	52	359.0	40	137.5	△0	—
17年10月期第3四半期	3,587	73.1	11	△89.8	17	△84.2	△16	—
(参考) 17年10月期	5,080	79.5	30	△80.0	37	△74.1	△54	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年10月期第3四半期	△43	02	—	—
17年10月期第3四半期	△10	72	—	—
(参考) 17年10月期	△35	58	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループでは、平成18年5月1日に会社分割による持株会社制に移行いたしました。持株会社化は、グループ会社ごとの提供サービスへの特化や、M&Aや新規事業会社設立などの迅速化と容易化により、当社グループの提供している既存サービスにとらわれない全く新しいサービスや分野への事業展開を容易にします。また、各社の管理機能を集中させることにより、管理運営コストの圧縮による高収益化を実現しやすくなります。その一環として当該四半期におきましては、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを株式会社パソナからの株式取得により子会社化し、新たに学習支援サービスの提供を開始いたしました。これにより、今後ますます拡大する団塊の世代を中心とするシニアマーケットへの事業展開を実現しました。この新事業と既存の当社グループ各社との相乗効果につきましては、当社取引先である大手メーカーや、大手インターネットサービスプロバイダーへのコンテンツ提供や、利用者に対する出張・電話サポートの提供等、従来B to B、B to B to Cが中心であった当社ビジネスのB to Cへの更なる拡大などを見込んでおります。

また、資本政策においては株式会社パソナ、株式会社ジー・エフ及び株式会社協和エクシオといった事業会社に対する第三者割当増資を実施いたしました。これは、割当先各社との協業関係の更なる強化を目的としており、顧客開拓や新たなサービスの開発などによる当社グループ事業の更なる拡大の契機となります。一方、持分法適用の関連会社でありました株式会社Y'sラーニングにつきましては株式売却を完了しており、当社グループ資産の見直しによる各事業部門の効率化も進めております。

以下、当社グループの営業概況についてサービス区分別に説明いたします。

<販売支援サービス>

これまで提供してまいりましたデジタルオーディオや外資系アパレルブランド製品及び大手メーカーの食料品といった幅広いジャンルの製品の店頭販売支援サービスに加え、新たに大手外資系パソコンメーカーや外資系家電メーカーの販売支援サービスを開始するなど、当社の全国展開の強みを生かした受注も増加し、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、当該期間は短期・大型キャンペーンが増加するシーズンであるため、当社登録エージェントの一時的な不足により、人材の調達コストが若干上昇いたしました。以上により、当連結会計期間の販売支援サービスの売上高は1,126百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

<導入・設置・交換支援サービス>

顧客企業のアウトソーシング量の減少(内製化)や競合による受注単価の下落がみられるものの、受注案件の大型化(広域化)やサーバー保守サービスなどの常駐・安定受注が堅調に推移いたしました。また、ソニーマーケティング株式会社が提供する個人向け出張サポート「デジホームサポートマスター認定制度」の認定取得による、スクール講師派遣の増加やブロードバンド回線出張セットアップ案件の増加により、売上高が増加いたしました。一方、案件の大型化により地方部でのエージェント不足が発生したため、移動コストの増加により原価率が上昇いたしました。同様に、受注の急激な増加に伴うオペレーターの新規採用と一部外注化に加え、新規顧客開拓や既存の受注レベルをより上流から請け負うための営業強化により、販売管理費が増加しております。以上により、当連結会計期間の導入・設置・交換支援サービスの売上高は1,118百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

<運用支援サービス>

新たなアウトバウンドコールセンターの受注や大手通信キャリアからのコールセンターアウトソーシングの受注が増加する一方で、当該期間は5月のゴールデンウィークによる派遣社員の稼働日数の減少等、短期的季節要因により既存案件の売上高が減少する期間であり、全体として売上高は微増となりました。また、紹介予定派遣の成立など粗利率の高い取引が増加した一方で、既存クライアントの新規大型コールセンター立ち上げにあたり、新たなエージェントの確保にかかる募集や教育研修などの準備費用がかさみ、全体として利益率が低下いたしました。以上により、当連結会計期間の運用支援サービスの売上高は2,399百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計期間における当社の業績は、売上高4,643百万円、経常利益40百万円、四半期(当期)純損失0百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期第3四半期	3,135	1,426	45.5	87,738	54
17年10月期第3四半期	2,927	1,020	34.9	663	69
(参考) 17年10月期	2,586	1,090	42.2	674	07

(注) 平成18年4月29日付をもって普通株式100株を1株に併合しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期第3四半期	37	△110	318	737
17年10月期第3四半期	△183	△901	1,221	927
(参考) 17年10月期	△196	△909	807	491

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払い及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期当期純利益が35百万円と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、当第3四半期連結会計年度末には737百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、当第3四半期連結会計期間は37百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当第3四半期連結会計期間は△110百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当第3四半期連結会計期間は318百万円となりました。これは、主に新株発行の増加によるものであります。

### 3. 平成18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,000	50	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 617円36銭

(注) 当社は、平成18年5月1日付けで会社分割を実施しており、当該業績予想は分割後の数値を記載しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期は、平成18年5月1日に実施した会社分割により当社を持株会社とするグループ体制へと移行し、各子会社毎に提供サービスの特化、集約による事業スピードの向上と、各社の管理機能を集中させることによるコスト削減をすすめております。

また、8月1日には株式会社トランス・コスモスよりパソコントラブルサポートサイト「Rescue Me!」事業(<http://www.rescueme.jp/>)を承継しました。本事業については今後、異なるメーカー製品の接続等に関するサポートや、既にメーカーサポートが終わっている製品のサポートをWebや電話にて提供するだけでなく、様々なITサービスや製品の販売支援チャネルとしても活用し、新たな収益源へと育ててまいります。加えて、9月1日には当社の100%出資子会社としてスリープロコミュニケーションズ株式会社(TPC)を設立いたし、ITサービスや製品販売事業者に強力な営業専門のアウトソーシング事業を展開することとしました。今後も、持株会社化によるメリットを活かし、引き続きこのように積極的な事業戦略を実施してグループシナジーを活かした業容拡大を図る一方、業務効率化による収益改善に努めてまいります。

各サービス区分別の見通しとしまして、販売支援サービスにおいては、大手外資系パソコンメーカーへの販売支援サービスの提供エリアが拡大する見通しであり、また、ナンバー・ポータビリティサービスの開始に伴う携帯電話キャリア等からのプロモーションサービスの受託など、新規受注が見込まれております。加えて、新設のスリープロコミュニケーションズ株式会社では、当社グループが従来提供しております定額契約によるサービス形態とは異なる「出来高・完全成果型」という取引条件を提供することにより、顧客ニーズへの対応力向上、競合他社との差別化と、競争優位を確立し、売上げ拡大を旨としてまいります。更に、同社の雇用モデルは、今後逼迫が懸念される求人市場において、より明確で魅力的なインセンティブを設定できる労働形態を提供を可能としており、当社登録エージェントの多様化する「働き方のニーズ」に対応するばかりではなく、高度な営業・販売技術を有する優秀な人材の新規確保にも大きく有効であると考えております。一方で、収益率の高い通信サービスなどのコミッション収入の変動や、「Rescue Me!」事業の販促費増加、スリープロコミュニケーションズ株式会社の設立に伴う初期費用など、一時的な費用の増加も見込んでおります。

導入・設置・交換支援サービスにおいては、全国を対象とした法人向け機器設置案件の受注や、個人顧客向けブロードバンド出張設置サービスの受注増加を見込んでおり、売上高が拡大する見通しであります。また、法人向けサービスにおいては、収益性の高い一括請負型の受注により、利益率の改善が見込まれます。一方で、急激な受注増加によるエージェントの確保や内部オペレーションの強化費用等、一時的な費用の増加も見込んでおります。

運用支援サービスにおいては、既存クライアントの新規大型コールセンターの稼働による人材派遣の増加や、スリープロマーケティング株式会社の提供するサポートサイト「Rescue Me!」事業のサービス開始による個人向けコールセンターサポートサービスの受注による売上増加が見込まれるものの、季節要因である派遣社員の夏期休暇取得に伴い、短期的な原価の上昇が見込まれます。

学習支援サービスにおいては、子会社の株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの提供するパソコン教室で、団塊の世代を中心として今後増加が見込まれているアクティブシニア向けに新たな講座の開始を予定しております。例といたしまして、インターネット証券会社と共同でインターネットを利用した株式売買(ホーム・トレード)講座を開設し、新たな受講者の開拓による売上拡大を見込みます。また、前述「Rescue Me!」事業とのシナジーといたしまして、学習支援サービスの顧客向けに直販サポートサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と、既存顧客との取引機会拡大を見込んでおります。

以上のような状況から、当連結会計期間の業績見通しといたしましては、売上高 6,000 百万円、経常利益 50 百万円、当期純利益 10 百万円を見込んでおります。

また、当個別会計期間の業績見通しといたしましては、平成18年5月1日に持株会社へと移行したことから、売上高2,100百万円、経常利益△12百万円、当期純利益△32百万円を見込んでおります。

**【見通しに関する留意事項】**

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

**平成 18 年 10 月 期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結） 注記**

1. 株式併合

平成 18 年 1 月 27 日開催の第 29 回定時株主総会決議に基づき、同年 4 月 29 日付で、当社発行済株式 100 株を 1 株に併合いたしました。

2. 期中平均株式数

平成 18 年 10 月 期第 3 四半期の期中平均株式数につきましては、平成 17 年 11 月 1 日に株式併合があったものとみなして算出しております。

3. 1 株当たり情報

平成 16 年 11 月 1 日に株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、次のとおりです。

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	1 株当たり株主資本
平成17年10月期第3四半期 〔株式併合後換算額〕	△10円72銭 〔△1,071円63銭〕	1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	663円69銭 〔66,368円75銭〕
平成 17 年 10 月 期 〔株式併合後換算額〕	△35円58銭 〔△3,558円11銭〕	1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	674円07銭 〔67,406円61銭〕
平成18年10月期第3四半期	△43円02銭	1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	87,738円54銭

1. 四半期連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 平成17年7月31日 現在		当第3四半期連結会計期間末 平成18年7月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		927,682		637,296		491,979	
2. 受取手形及び売掛金		810,328		981,695		853,120	
3. たな卸資産		1,876		63,501		3,470	
4. 有価証券		—		100,635		—	
5. 繰延税金資産		19,706		6,831		27,154	
6. その他		69,755		114,997		80,818	
貸倒引当金		△4,965		△12,916		△8,725	
流動資産合計		1,824,383	62.2	1,892,041	60.4	1,447,817	56.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産		29,533		52,267		25,734	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		483,229		555,025		559,229	
(2) その他		44,465	527,695	113,310	668,335	39,121	598,350
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		439,971		384,385		406,661	
(2) 出資金		100		—		—	
(3) その他		108,127		167,509		110,663	
貸倒引当金		△2,656	545,542	△29,251	522,643	△3,064	514,261
固定資産合計		1,102,771	37.8	1,243,246	39.6	1,138,346	44.0
資産合計		2,927,154	100.0	3,135,288	100.0	2,586,163	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第3四半期連結会計期間末 平成17年7月31日 現在		当第3四半期連結会計期間末 平成18年7月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		16,591		52,285		19,823	
2. 短期借入金		546,479		234,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		283,286		292,786		290,176	
4. 未払金		400,949		552,112		416,703	
5. 未払法人税等		26,985		7,107		39,050	
6. 賞与引当金		43,308		22,537		21,153	
7. その他		175,476		250,699		185,338	
流動負債合計		1,493,078	51.0	1,411,529	45.0	1,077,245	41.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		404,592		285,751		414,893	
2. 退職給付引当金		—		9,486		—	
3. その他		122		2,473		1,762	
固定負債合計		404,714	13.8	297,710	9.5	416,655	16.1
負債合計		1,897,792	64.8	1,709,240	54.5	1,493,901	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,207	0.3	—	—	1,633	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
		819,445	28.0	—	—	832,119	32.2
II 資本剰余金							
		243,195	8.3	—	—	336,854	13.0
III 利益剰余金							
		△308	△0.0	—	—	△38,577	△1.5
IV その他有価証券 評価差額金							
		492	0.0	—	—	2,901	0.1
V 自己株式							
		△42,669	△1.4	—	—	△42,669	△1.6
資本合計		1,020,154	34.9	—	—	1,090,628	42.2
負債・少数株主持分及び資本合計		2,927,154	100.0	—	—	2,586,163	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		998,409		—	
2. 資本剰余金		—		508,982		—	
3. 利益剰余金		—		△55,459		—	
4. 自己株式		—		△42,865		—	
株主資本合計		—	—	1,409,067	44.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—		△11,104		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△11,104	△0.3	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	28,085	0.9	—	—
純資産合計		—	—	1,426,047	45.5	—	—
負債・純資産合計		—	—	3,135,288	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日					
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)					
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		3,587,542	100.0		4,643,836	100.0		5,080,188	100.0	
II 売上原価			2,625,281	73.2		3,442,407	74.1		3,739,601	73.6	
売上総利益			962,261	26.8		1,201,428	25.9		1,340,586	26.4	
III 販売費及び一般管理 費			950,888	26.5		1,149,228	24.8		1,310,468	25.8	
営業利益			11,373	0.3		52,200	1.1		30,118	0.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			103			127			143		
2. 受取配当金			484			755			401		
3. 投資有価証券売却 益			—			13,799			5,219		
4. 持分法による投資 利益			10,588			2,151			15,048		
5. その他			9,832	21,009	0.6	4,204	21,038	0.5	5,867	26,680	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			9,914			12,505			14,591		
2. 投資有価証券売却 損			—			13,744			—		
3. その他			5,292	15,207	0.4	6,202	32,451	0.7	4,323	18,915	0.4
経常利益				17,175	0.5		40,787	0.9		37,883	0.7
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			3,709			3,963			1,951		
2. 償却債権取立益			—	3,709	0.1	1,775	5,738	0.1	—	1,951	0.0
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価 損		—			—			39,999			
2. 固定資産除却損		—			—			10,396			
3. 過年度社会保険 料		12,118			—			14,692			
4. 貸倒引当金繰入 額		—			4,223			—			
5. 貸倒損失		—			3,553			—			
6. リース解約損		—			754			—			
7. 原状回復費用		—			2,930			—			
8. その他		1,418	13,536	0.4	—	11,461	0.2	1,354	66,443	1.3	
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は純損 失(△)			7,348	0.2		35,064	0.8		△26,608	△0.5	
法人税、住民税及び事 業税		17,591			19,694			23,409			
法人税等追徴税額		—			—			5,967			
法人税等調整額		5,768	23,360	0.7	15,074	34,769	0.7	△1,883	27,493	0.5	
少数株主損益			122	0.0		997	0.1		301	0.0	
四半期(当期)純損失			16,133	△0.5		702	△0.0		54,402	△1.1	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日		前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		114,750		114,750
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株の発行	128,445		133,490	
	株式交換に伴う資本剰余金			88,614	
	増加高	—	128,445		222,104
III	資本剰余金期末残高		243,195		336,854
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		36,145		36,145
II	利益剰余金減少高				
	第3四半期（当期）純損失	16,133		54,402	
	配当金	20,320	36,453	20,320	74,722
III	利益剰余金期末残高		△308		△38,577

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年10月31日 残高 （千円）	832,119	336,854	△38,577	△42,669	1,087,726	2,901	1,633	1,092,262
四半期連結会計期間中の 変動額								
新株式の発行	166,290	172,128	—	—	338,418	—	—	338,418
剰余金の配当	—	—	△16,179	—	△16,179	—	—	△16,179
四半期純利益	—	—	△702	—	△702	—	—	△702
自己株式の取得	—	—	—	△196	△196	—	—	△196
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△14,006	26,452	12,445
四半期連結会計期間中の 変動額合計 （千円）	166,290	172,128	△16,881	△196	321,340	△14,006	26,452	333,785
平成18年7月31日 残高 （千円）	998,409	508,982	△55,459	△42,865	1,409,067	△11,104	28,085	1,426,047

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計 期間 自 平成16年11月1 日 至 平成17年7月31 日	当第3四半期連結会計期 間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1 日 至 平成17年10月31 日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		7,348	35,064	△26,608
減価償却費		18,353	31,262	25,020
連結調整勘定償却額		16,399	42,139	28,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,545	7,976	622
賞与引当金の増加額		27,308	△1,015	5,152
退職給付引当金の増加額		—	9,486	—
受取利息及び受取配当金		△587	△822	△545
支払利息		9,914	12,505	14,591
持分法による投資損益		△10,588	1,898	△2,898
新株発行費		794	—	794
投資有価証券売却益		△4,500	△13,799	△5,219
投資有価証券売却損		199	13,744	321
投資有価証券評価損		—	—	39,999
固定資産除却損		64	—	10,396
売上債権の増加額		△104,292	△77,641	△147,084
たな卸資産の増減額(△は増加)		3,670	△38,937	2,076
仕入債務の増減額(△は減少)		△76,284	9,693	△73,052
未払金の増加額		19,043	92,175	33,654
未払消費税等の増減額(△は減少)		9,331	△21,433	31,746
前受金の減少額		—	△4,176	△5,736
預り金の増加額		—	7,280	—
その他		△24,436	△39,474	△13,110
小計		△111,807	65,924	△80,988
利息及び配当金の受取額		12,738	822	546
利息の支払額		△9,019	△12,905	△13,692
法人税等の支払額		△75,108	△16,443	△95,938
法人税等追徴税額の支払額		—	—	△5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		△183,196	37,398	△196,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,552	△14,189	△10,847
無形固定資産の取得による支出		△6,064	△68,806	△6,032
投資有価証券の取得による支出		△424,685	△48,905	△424,685
投資有価証券の売却による収入		9,350	52,756	11,767
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△472,904	600	△472,904
子会社株式取得による支出		—	△23,413	—
短期貸付金の増減額		2,138	△4,893	2,786
長期貸付金の増加による支出		△1,700	—	△2,050
保証金の差入れによる支出		△5,329	△13,206	△9,344
保証金の返還による収入		678	9,744	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		△901,069	△110,313	△909,637

		前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		546,479	129,000	105,000
長期借入金の増加による収入		650,000	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△213,262	△226,532	△296,071
新株発行による収入		256,095	332,580	—
自己株式取得による支出		—	△196	266,185
配当金の支払による支出		△17,532	△15,984	△17,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,221,780	318,867	807,488
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		137,514	245,952	△298,188
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		790,168	491,979	790,168
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	※ 1	927,682	737,931	491,979

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別連結売上高

(百万円未満切り捨て)

	平成17年10月期 第3四半期 (前四半期)		平成18年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成17年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
IT支援サービス事業 (販売支援サービス)	768	21.4	1,126	24.2	146.6	1,096	21.6
(導入・設置・交換 支援サービス)	909	25.3	1,118	24.1	123.0	1,216	23.9
(サポート・運用 支援サービス)	1,910	53.3	2,399	51.7	125.6	2,766	54.5
合 計	3,587	100.0	4,643	100.0	129.4	5,080	100.0

第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱JPSS ㈱シーエステクノロジー</p> <p>※㈱シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 スリープロ㈱ スリープロマーケティング ㈱ ㈱JPSS ㈱シーエステクノロジー ㈱ホーム・コンピューティング・ネットワーク スリープロ㈱については、会社分割により新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱コアグループ ㈱JPSS ㈱シーエステクノロジー</p> <p>※㈱JPSS及び㈱シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の 関連会社数 2社 主要な名称 ㈱クリエイトラボ Y'sラーニング㈱</p>	<p>持分法適用の 関連会社数 1社 主要な名称 ㈱クリエイトラボ Y'sラーニング㈱につきましては、当連結会計期間に所有している全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 ㈱クリエイトラボ Y'sラーニング㈱ Y'sラーニング㈱については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等（決算日等）に関する事項	<p>連結子会社との中間連結決算日は一致しております。</p> <p>㈱JPSSについては、決算日を12月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得日から第3四半期連結決算日までの8ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p> <p>㈱シーエステクノロジーは、株式取得日時点の貸借対照表を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社のうちスリープロマーケティング㈱、㈱JPSS及び㈱シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱JPSSについては、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物・・・15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社㈱シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の㈱シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 連結子会社㈱シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び㈱シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>④ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>⑤ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,397,962千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」、「預り金の増加額」及び「その他負債の増減額」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は24,182千円、及び「その他負債の増減額」は63,657千円であります。</p>	

## 追加情報

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が5,208千円、販売費及び一般管理費が2,245千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期(当期)純利益が7,453千円減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が7,002千円、販売費及び一般管理費が3,270千円増加し、営業利益及び経常利益が10,272千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,272千円増加しております。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計年度 (平成17年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,988千円 2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,103千円 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 234,000千円 差引額 916,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,637千円 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 5,000千円 差引額 345,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	当第3四半期連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 290,698千円 雑給 154,634千円 貸倒引当金繰入額 353千円 賞与引当金繰入額 24,907千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 349,068千円 雑給 168,664千円 貸倒引当金繰入額 10,982千円 賞与引当金繰入額 20,028千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 403,161千円 雑給 212,025千円 貸倒引当金繰入額 5,623千円 賞与引当金繰入額 2,224千円

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	当第3四半期連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高(927,682千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年7月31日 現金及び現金勘定 637,296千円 有価証券(MMF) 100,635千円 現金及び現金同等物 737,931千円	※1. 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(491,979千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

前第3四半期連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																						
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク(HCN)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHCN社株式の取得価額とHCN社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-left: 400px;">             単位：千円           </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">650,297</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,125</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,728</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△185,034</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>HCN株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">536,558</td> </tr> <tr> <td>HCN現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△513,144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：HCN取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,413</td> </tr> </table>	流動資産	650,297	固定資産	67,125	連結調整勘定	34,728	流動負債	△185,034	固定負債	△2,473	少数株主持分	△28,085	<hr/>		HCN株式の取得価額	536,558	HCN現金及び同等物	△513,144	<hr/>		差引：HCN取得のための支出	23,413	※2. _____
流動資産	650,297																							
固定資産	67,125																							
連結調整勘定	34,728																							
流動負債	△185,034																							
固定負債	△2,473																							
少数株主持分	△28,085																							
<hr/>																								
HCN株式の取得価額	536,558																							
HCN現金及び同等物	△513,144																							
<hr/>																								
差引：HCN取得のための支出	23,413																							

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日				当第3四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日				前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
建物	千円 12,248	千円 4,848	千円 7,400	建物	千円 12,248	千円 7,910	千円 4,338	建物	千円 12,248	千円 5,613	千円 6,634
工具器具備品	148,018	69,721	78,296	工具器具備品	115,847	64,210	51,637	工具器具備品	116,387	58,614	57,772
合計	160,267	74,570	85,697	ソフトウェア	38,030	23,768	14,261	ソフトウェア	38,030	18,366	19,663
				合計	166,126	95,889	70,236	合計	166,666	82,594	84,071
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		32,666千円		1年内		28,807千円		1年内		33,065千円	
1年超		55,593千円		1年超		44,198千円		1年超		53,592千円	
合計		88,260千円		合計		73,005千円		合計		86,658千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		23,946千円		支払リース料		17,173千円		支払リース料		32,686千円	
減価償却費相当額		22,152千円		減価償却費相当額		15,853千円		減価償却費相当額		30,256千円	
支払利息相当額		2,085千円		支払利息相当額		1,389千円		支払利息相当額		2,736千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,155	55,982	827
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	55,155	55,982	827

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,700

当第3四半期連結会計期間末(平成18年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	50,539	39,435	△11,104
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	50,539	39,435	△11,104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

前連結会計年度（平成17年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	54,335	59,212	4,877
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	54,335	59,212	4,877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間末（平成17年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成18年7月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年7月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 663円69銭 1株当たり第3四半 期純損失 10円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期当期純利益金額については、当期 純損失が計上されているため記載してお りません。	1株当たり純資産額 87,738円54銭 1株当たり第3四半 期純損失 43円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期当期純利益金額については、当期 純損失が計上されているため記載してお りません。	1株当たり純資産額 674円07銭 1株当たり当期純損 失 35円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当期純損失が計 上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
第3四半期(当期)純損益(千円)	△16,133	△702	△54,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損益(千円)	△16,133	△702	△54,402
期中平均株式数(株)	1,505,556	16,575.65	1,554,270
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,906	2,400	263,285
(うち新株予約権(株))	(13,906)	(2,400)	(64,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	※新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個	※新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 320個	※新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 株式会社シーエステクノロジーとの株式交換</p> <p>このたびの株式交換による同社の完全子会社化により、従来より高度なIT 関連技術マーケットへの販路拡大と当社の既存事業とのシナジーを積極化し、両社の持つ人材資産の活用やノウハウの共有によって、事業展開のスピードアップとコスト削減による競争力強化を見込みます。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーと商法358条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成17年8月29日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーとの株式交換に際して、普通株式58,685株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社シーエステクノロジーの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社シーエステクノロジーの普通株式1株につき当社の株式1,067株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は27,875千円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社シーエステクノロジーに現存する純資産額に、株式会社シーエステクノロジーの発行済株式数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	<p>1. スリープロコミュニケーションズ株式会社の設立について</p> <p>このたび、平成18年8月29日開催の取締役会におきまして、平成18年9月1日をもって当社の100%出資子会社として「スリープロコミュニケーションズ株式会社」を設立することを決議しました。スリープロコミュニケーションズ株式会社は「出来高制・完全成果型」という取引条件を可能としたIT営業職派遣業務及び販売受託請負業務を行い、IT業界を中心とした通信キャリアや販売会社をメインターゲットとして強力な販売支援サービスを展開してまいります。</p> <p>(1) 設立の方法</p> <p>当社の100%出資により新設いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要</p> <p>①名称 スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>②主な事業 出来高・完全成果型の販売支援業務請負事業</p> <p>③設立年月 平成18年9月1日</p> <p>④決算期 3月</p> <p>⑤資本の額 30,000,000円</p> <p>⑥大株主 スリープログループ株式会社 (100.0%)</p>	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

<p>前第3四半期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>																								
<p>(2) 株式会社シーエステクノロジーの概要</p> <p>代表者 代表取締役 西田 富彦 資本金 10,000千円 住所 静岡県富士市荒田島町10番27号</p> <p>①主な事業内容 携帯電話・自動車などの分野における制御システム設計・開発・評価などのシステム技術者や、機械・電気分野における解析・シミュレーションなどのオペレーション技術者など、テクノロジー分野における技術者派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>②売上高及び当期純利益 株式会社シーエステクノロジーは、平成17年4月1日に株式会社シーエスネットの株式分割によって設立されたため、過年度の業績はございません。</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>175,336千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>147,458千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>27,877千円</td> </tr> </table>	資産合計	175,336千円	負債合計	147,458千円	資本合計	27,877千円		<p>② 承継する雇用契約 新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	△12百万円	経常利益	△9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円
資産合計	175,336千円																									
負債合計	147,458千円																									
資本合計	27,877千円																									
売上高	3,104百万円																									
営業利益	△12百万円																									
経常利益	△9百万円																									
流動資産	854百万円																									
固定資産	41百万円																									
資産合計	895百万円																									
流動負債	695百万円																									
固定負債	0百万円																									
負債合計	695百万円																									

前第3四半期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日)	当第3四半期連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役 高野 研 住所 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の I T関連サポートサー 内容 ビス事業</p> <p>業績 平成18年10月期</p> <p>売上高 1,530百万円 経常利益 60百万円 当期純利 30百万円 益</p> <p>資産合計 1,030百万円 負債合計 900百万円 資本合計 130百万円</p> <p>2. 株式併合</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合</p> <p>当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社 J P S S との株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を1株に併合して16,465株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期</p> <p>株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。